

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
第2 業務の質の向上に関する目標	
1 教育	
<p>(1) 未来を担う人材の育成 今後の予測不可能な時代の中で、「<u>データ思考</u>や高い専門性・技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して考えを深く掘り下げ、人権を尊重し、<u>多様な人とコミュニケーションを図りながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図ることができる</u>」未来を担う<u>人材の育成</u>に取り組む。</p>	<p>【3】〈国際教養学部・国際商学部・理学部・データサイエンス学部〉 各学部の特長を活かした専門教育により、各分野の基礎から応用に至る知識や技能、幅広い教養と高い専門的能力、国際的視野を有し、<u>社会課題の解決</u>を担う人材を輩出する。また、近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。併せて、数理・<u>データサイエンス</u>・AI等の社会の変化に対応する知識を養う教育プログラムを提供する。 さらに、<u>地域社会、企業、研究機関等との連携・協働</u>も含めて得られた「総合知」を活用し、<u>社会の諸課題への確に対応できる人材を育成</u>する。</p> <p>【5】〈都市社会文化研究科・国際マネジメント研究科・生命ナノシステム科学研究科・生命医科学研究科・データサイエンス研究科〉 各研究科の特長を活かすとともに、<u>データ思考人材、イノベティブ人材</u>を育成する教育研究体制を構築する。近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。高度な専門性と研究力を有し、学際的視点をもって<u>複雑な社会課題</u>に取り組み、解決をリードして社会に貢献する人材をより多く輩出することを目的に、学士課程～博士前期課程～博士後期課程の進学(一貫教育)につなげる取組を強化する。</p> <p>【6】〈医学研究科〉 高度な学識と実践能力の養成、地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成、研究成果の還元等、社会情勢に応じた取組を展開する。近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。 また、<u>データ思考人材やイノベティブ人材</u>を育成する教育研究体制の構築、研究指導を行うとともに、その評価によって質を高める活動を推進する。</p>
<p>(2) 多様な個性や能力のある学生の確保 「学生に選ばれる大学」を目指し、<u>多様な個性や能力を持つ優秀な学生の確保</u>を図るため、横浜市立大学の教育・研究活動の特色や強みを生かして積極的な広報活動を進めるほか、<u>高大連携等の取組を進める</u>など、アドミッションポリシー（入学者の受入方針）に基づく戦略的な入学者の選抜を実施する。</p>	<p>【9】優秀な人材の獲得 高等学校新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施し、<u>多様で優秀かつ本学が求める人材の入学者受入れ</u>を目指す。 <u>高大連携事業</u>では、市立高校とのオンラインを活用した連携の仕組みを構築し、併せて、県立・私立高校にも展開し、より多くの高校生に本学の強みや特長を伝える機会を創出する。 また、今後策定するグローバル教育の方針に基づき、教育・研究の充実及びキャンパスの国際化を推進するため、優秀な外国人留学生の戦略的な獲得に向け、国際共修プログラム等の拡充により外国人留学生にとって魅力あるカリキュラムを提供するとともに、質の高い交流が可能な海外協定校との関係づくりや入試広報活動の強化を進める。</p>
<p>(3) 教育の質の保証 ディプロマポリシー（卒業時の明確な到達目標）、カリキュラムポリシー（目標達成のための教育課程の編成・実施の方針）、アドミッションポリシーに基づいた教育の自己点検・評価を実施し、<u>ファカルティ・デベロップメント及びスタッフ・デベロップメント（教職員の能力開発）</u>に取り組むことにより、質の高い教育活動を実施する。</p>	<p>【1】<u>教育の質保証</u> 全学組織である高等教育推進センターを中心に、<u>教学IRやFD・SDの取組</u>を推進するとともに、<u>自己点検の実施及び次期大学機関別認証評価の受審</u>を通して、部局や分野を横断した教育プログラム改善のPDCAサイクルを実行し、教育の質保証を図る。社会の変化や高等教育のトレンド、学内における先進的な取組に関する情報を収集し、社会情勢に即した新たな教育手法を開発し全学に展開することにより、<u>教育の質向上</u>につなげる。</p>
<p>(4) 地域医療を担う人材の育成・確保 県内唯一の医学部を有する公立大学として、市民に身近な地域医療サービスを提供するため、先進的な高度医療や救急医療をはじめ、高度な知識・技術を備えた、<u>医師・看護師等の医療人材の育成・確保</u>に努める。</p>	<p>【4】〈医学部〉 医学部の使命である「<u>地域社会や国内外で活躍できる医学・看護を担う人材育成</u>」を進めるため、モデル・コア・カリキュラムや医学教育分野別評価制度の受審等を通して、カリキュラムや授業方法等の見直しなど継続的な医学教育の改革・改善を図る。 また、学生ニーズに対応した留学プログラムの構築及び医療現場・医療研究で活用できる実践的な英語力を身に付けるための体制構築を進める。 さらに、近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。看護学科では、附属2病院と協働して優秀な看護師の養成及び人材育成を一体的に進める。</p> <p>【25】医療人材の育成 高度化・複雑化する医療への対応を図るため、看護師・コメディカルのスキル向上に向けた取組を進める。 研修医においては、シームレスな教育研修体制を意識し、良質で魅力的な研修プログラムを整備することで、<u>全国から優秀な医学生を確保</u>する。本学の研修プログラムを通じて育成された医療人材が将来的に横浜市医療に貢献できるよう、基幹型臨床研修病院として積極的に地域の医療機関での研修を進めていく。 また、看護師においては、附属2病院と看護学科・学科専攻が臨床（看護の実践）・人材育成・教育・研究・地域貢献の各分野において、交流と連携を強め、個々の取組を一体的に進める。</p>

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
<p>(5) 社会人の学び直しの強化</p> <p>誰もが意欲を持って学ぶことができ、また、学びの成果により自らのキャリアアップを実現できる社会の構築やリスクリングの強化により、成長分野への労働移動を図ることなどが求められている。</p> <p>横浜市立大学においても、<u>今後の社会で必要とされる知識や技術・能力を見極め、教育・研究の強みを生かした社会人の学び直し（リカレント教育）の実施・強化を図る。</u></p>	<p>【11】社会ニーズに対応したリカレント教育の推進</p> <p>本学が持つ強みを活かし、<u>社会の変化に対応できる実践的・専門的な知識や能力の修得を目的とする教育プログラムの充実</u>を図る。地域社会や企業、他大学等と連携するとともに、プログラムや教育内容の分かりやすい広報やオンラインを活用した授業の実施など、現役社会人世代が受講しやすい環境を整備し、<u>リカレント教育を推進</u>する。</p>
<p>2 研究</p>	
<p>(1) 研究力の強化</p> <p><u>多様な研究者の採用・育成・支援に努め、ダイバーシティを推進するとともに、各分野の研究の一層の活性化を図る。</u></p> <p>また、<u>高度な重点分野研究、分野横断型研究、地域課題解決型研究を推進し、公立大学としての社会的使命を果たし、優れた研究成果を創出する。</u></p>	<p>【16】研究者の育成</p> <p>「学術的研究推進事業」において、<u>若手研究者や女性研究者を中心とする異分野融合研究を促進し、研究者の育成と研究領域の拡大を図る。</u></p> <hr/> <p>【12】先進的な医科学研究の推進</p> <p><u>新興・再興感染症など、社会的インパクトのある先進的な医科学研究を推進するとともに、難病ゲノム研究など世界レベルの基盤技術に基づく研究拠点として、その研究成果が将来の医療につながるような、トランスレーショナルリサーチを加速化し、地域や社会課題の解決を目指す。</u></p> <p>また、研究倫理順守を徹底し、臨床研究の信頼性・安全性を確保した臨床研究を実施するとともに、研究の更なる促進を目的として臨床研究支援体制の充実を図る。</p> <hr/> <p>【13】各領域における研究活動の推進</p> <p>学長のリーダーシップのもとに、研究IRにより、本学の「強み」や今後期待される研究分野を見出し、それらを「戦略的研究推進事業」として支援・展開していくことで、革新的な研究成果を創出する。</p> <p>さらに、<u>学際的研究を推進</u>することで、<u>次の「強み」となる研究分野を創出</u>していく。</p>
<p>(2) 多様な主体と連携した研究の推進</p> <p>専門的な知見や技術を有する企業、他大学、研究機関など多様な主体との共同研究や<u>産学連携</u>を積極的に展開し、<u>オープンイノベーション</u>を推進する。</p>	<p>【14】オープンイノベーションを通じた研究の推進</p> <p><u>オープンイノベーションを推進し、産学官連携や知的財産の活用促進、大学発ベンチャーの創出等</u>を通じて、研究成果の社会実装を目指す。</p>
<p>(3) 学問の分野を超えた研究の実施</p> <p>横浜市が直面する様々な社会課題の解決と市民のWELL BEINGの実現に向けて、<u>従来の文系・理系の枠組みや学問の分野を超えて</u>学内の人材を募り、多様な視点や優れた発想を取り入れて研究を推進し、<u>イノベーションの創出</u>に取り組む。</p>	<p>【13】各領域における研究活動の推進</p> <p>学長のリーダーシップのもとに、研究IRにより、本学の「強み」や今後期待される研究分野を見出し、それらを「戦略的研究推進事業」として支援・展開していくことで、革新的な研究成果を創出する。</p> <p>さらに、<u>学際的研究を推進</u>することで、<u>次の「強み」となる研究分野を創出</u>していく。</p>
<p>(4) 質の高い臨床研究の推進</p> <p>約377万人が暮らす横浜市にある横浜市立大学医学部、附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）は、多数の市内医療機関との連携による臨床研究ネットワークを充実させることにより、ワンストップで必要とされる規模の<u>臨床研究や治験を実施</u>することができる。こうした強みを生かし、より多くの臨床研究を呼び込むことにより、市民への<u>先進医療の機会の提供</u>を図り、産学連携を推進する。</p>	<p>【12】先進的な医科学研究の推進</p> <p><u>新興・再興感染症など、社会的インパクトのある先進的な医科学研究を推進するとともに、難病ゲノム研究など世界レベルの基盤技術に基づく研究拠点として、その研究成果が将来の医療につながるような、トランスレーショナルリサーチを加速化し、地域や社会課題の解決を目指す。</u></p> <p>また、研究倫理順守を徹底し、臨床研究の信頼性・安全性を確保した臨床研究を実施するとともに、研究の更なる促進を目的として臨床研究支援体制の充実を図る。</p> <hr/> <p>【21】高度で質の高い医療の提供</p> <p>附属2病院の統合を視野に入れた医療機器や施設・設備の計画的な更新に加え、豊富な症例と各々の強みや特色を活かした診療機能の充実を図る。併せて、<u>先進医療の取得・実施に積極的に取り組み、より高い水準の医療の提供</u>を目指す。また、附属病院では、市内唯一の特定機能病院として、<u>がんや難病性疾患を中心に高度で先進的な医療を提供</u>するとともに、「<u>がんゲノム医療拠点病院</u>」や「<u>臨床研究中核病院</u>」の認定を目指し、取組を進める。センター病院では、市内唯一の高度救命救急センターとしての役割を果たすとともに、高度急性期病院として地域の医療ニーズに的確に対応する。</p>

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
3 医療	
<p>(1) 高度先進医療等の提供</p> <p>附属病院、附属市民総合医療センターは、それぞれ市内唯一の<u>特定機能病院</u>、<u>高度救命救急センター</u>などの役割を担っている。引き続き、それぞれの役割を踏まえ、高度先進医療に取り組むとともに、<u>救急医療</u>、<u>災害医療</u>などの政策的医療の確保と<u>安定的な提供</u>に取り組む。</p>	<p>【21】高度で質の高い医療の提供</p> <p>附属2病院の統合を視野に入れた医療機器や施設・設備の計画的な更新に加え、豊富な症例と各々の強みや特色を活かした診療機能の充実を図る。併せて、<u>先進医療</u>の取得・実施に積極的に取り組み、より高い水準の医療の提供を目指す。また、附属病院では、市内唯一の<u>特定機能病院</u>として、<u>がんや難病性疾患</u>を中心に高度で先進的な医療を提供するとともに、「<u>がんゲノム医療拠点病院</u>」や「<u>臨床研究中核病院</u>」の認定を目指し、取組を進める。センター病院では、市内唯一の<u>高度救命救急センター</u>としての役割を果たすとともに、高度急性期病院として地域の医療ニーズに的確に対応する。</p> <p>【23】政策的医療の推進</p> <p>市、県及び地域医療機関との連携関係のもと、<u>政策的医療</u>（<u>周産期・小児・生殖・精神・救急・がん・災害時医療</u>等）においても、<u>高度で先進的な医療</u>を提供する中心的な存在であり続ける。</p> <p>併せて、附属2病院で連携して、他の医療機関では対応できないような緊急性及び重症度が高い患者を中心に救急患者の受入を積極的にいき、地域における「最後の砦」としての役割を果たす。</p>
<p>(2) 地域医療機関との連携及び機能分担の推進</p> <p>横浜市が構築する「<u>地域包括ケアシステム</u>」に基づき、医療・福祉・介護の連携に積極的に取り組むとともに、医師会、病院協会など<u>地域医療機関との関係構築</u>を図り、大学病院として期待される使命を果たす。</p> <p>また、横浜国立大学が有する高度で先進的な知識・技術を地域医療機関に積極的に還元し、地域医療全体の質の向上に貢献する。</p>	<p>【24】地域医療への貢献</p> <p>地域の医療機関との連携強化・<u>機能分化</u>を進め、在院日数や外来患者数の適正化を推進するとともに、市や県の<u>地域包括ケアシステム</u>の構築に向けた取組に寄与する。また、附属2病院統合を見据え、二次医療圏の横浜市のみならず、三次医療圏の神奈川県においても高度な治療を必要とする患者に貢献する病院を目指していく。併せて、<u>高度・先進的な治療実績</u>、<u>研究成果</u>等を市民や他の医療機関へ積極的に発信し、<u>地域のニーズに合った医療講座や研修・実習</u>を提供することで、市民の医学知識の向上と健康意識の啓発・促進を図りつつ、<u>地域の医療機関等との連携を促進</u>していく。</p>
4 学生支援	
<p>(1) 学生の経済支援の推進</p> <p>意欲ある学生が、経済状況により大学進学を断念することのないよう、国の「<u>修学支援新制度</u>」に基づき、<u>授業料の減免・給付型奨学金等の運用</u>を継続する。</p> <p>また、今後の国での支援の拡大に対応し、<u>経済的な不安なく学び続けることのできるよう学生の支援</u>に取り組む。</p>	<p>【8】学生生活支援</p> <p>多様な学生が安心して充実した学生生活を送れるよう、<u>経済的支援</u>及び心身の健康に関する支援を行う。また、課外活動では、特に地域貢献やSDGsに向けた取組への支援を推進する。併せて、学生一人ひとりが個性を發揮し、自ら課題解決する力を身につける機会を創出する。学生への支援にあたっては、社会情勢の変化を踏まえ、学生のニーズに即した制度設計、環境整備を進める。</p>
<p>(2) 教育環境の整備</p> <p>学修者本位の学びを支援する「<u>ラーニング・マネジメント・システム</u>」の本格的運用や、オンライン学習に対応できる自習場所の確保など、<u>デジタル技術の活用</u>を含め、学生の教育研究活動の質の向上に向けた<u>教育環境の整備</u>を推進する。</p>	<p>【7】学修者本位の教育に向けた学修環境提供</p> <p><u>LMS等を活用した学修履歴の可視化</u>を通して、学生が将来を見据えて主体的に学生生活を送り、成長できる学修環境を提供することで、学修者本位の教育を実践する。</p> <p>また、学術情報については、日常の利用者とのやり取りやアンケート等により学生や教員のニーズを的確に把握し、それに沿った資料の整備や<u>利用環境の充実</u>、資料利活用促進のための取組を進めるとともに、授業連携・教育研究支援を推進する。</p>
5 地域貢献	
<p>(1) 全学を挙げた地域貢献の取組</p> <p>「市民により支えられた大学」としてその存在意義を發揮するため、全ての教職員が地域に貢献するという意識を持ち、全学を挙げて「<u>地域貢献</u>」に取り組むことができるよう、<u>組織的に取組を推進するための仕組み</u>を構築する。</p>	<p><前文>-抜粋-</p> <p>1 市が設置する公立大学として<u>地域貢献の位置づけ</u>を改めて明確化し、法人として取組を推進し、発信していくこと</p>
<p>(2) 社会実装・社会実験の取組の強化</p> <p>教育・研究活動を通じて市内企業や地域社会・研究機関等、様々な主体と連携し、<u>研究成果の「社会実装」「社会実験</u>」などの取組を強化する。これにより、健康・福祉・教育・まちづくりなど市民に身近な<u>地域課題の解決</u>や、市内企業の生産性の向上・<u>地域経済の活性化</u>など、早期に具体的な成果の実現を図る。</p>	<p>【14】オープンイノベーションを通じた研究の推進</p> <p>オープンイノベーションを推進し、産学官連携や知的財産の活用促進、大学発ベンチャーの創出等を通じて、<u>研究成果の社会実装</u>を目指す。</p> <p>【39】コーディネート機能の強化による地域連携の推進</p> <p><u>地域の行政・団体・企業等の地域主体と本学とが、研究・教育活動において連携・協働</u>するために、<u>地域貢献センター</u>が相談窓口となり、地域と大学をつなぐ仕組みづくりとマッチングを推進し、<u>地域ニーズ</u>に添えていく。また、コーディネーターの活用を含め、本学の専門的知見を活かした行政との連携を進め、横浜市のシンクタンク機能としての役割を果たしていく。</p>

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
<p>(3) 市内企業や地域社会との連携・対話</p> <p>横浜市立大学には、地域における知の拠点、人材育成の拠点として重要な役割を担い、地域産業の高度化や地域発のイノベーション等を担う人材育成の取組に対する期待が高まっている。このため、<u>市内企業や地域社会との対話の機会</u>を設け、教育内容を検討するほか、<u>インターンシップのマッチングに取り組む</u>など、連携の強化を進める。</p>	<p>【38】コーディネート機能の強化による地域連携の推進</p> <p>地域の行政・団体・企業等の地域主体と本学とが、研究・教育活動において連携・協働するために、地域貢献センターが相談窓口となり、地域と大学をつなぐ仕組みづくりとマッチングを推進し、地域ニーズに応じていく。また、コーディネーターの活用を含め、本学の専門的知見を活かした行政との連携を進め、横浜市のシンクタンク機能としての役割を果たしていく。</p> <p>【3】〈国際教養学部・国際商学部・理学部・データサイエンス学部〉</p> <p>各学部の特長を活かした専門教育により、各分野の基礎から応用にわたる知識や技能、幅広い教養と高い専門的能力、国際的視野を有し、社会課題の解決を担う人材を輩出する。また、近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。併せて、数理・データサイエンス・AI等の社会の変化に対応する知識を養う教育プログラムを提供する。</p> <p>さらに、<u>地域社会、企業、研究機関等との連携・協働も含めて得られた「総合知」を活用し</u>、社会の諸課題への確に対応できる人材を育成する。</p> <p>【10】キャリア支援</p> <p>社会情勢を見据えながら、学部生・大学院生・留学生それぞれの将来目標に向けた多様なキャリア支援の体制を強化する。</p> <p>また、共通教養におけるキャリア形成科目及び<u>インターンシップのさらなる充実</u>を図り、社会や地域で活躍する人材をはじめ、国際社会の発展に貢献できる人材の輩出に向けたキャリア支援・教育を実施する。</p> <p>さらに、外国人留学生については、「YCU-ADVANCE Program」により産官学一体となって提供する質の高い教育プログラムを通じ、高度外国人材を輩出する。本プログラムに日本人学生等が参加することで、キャンパスのダイバーシティを推進し、相互に学び合い、日本で暮らし働く魅力を伝えることで、外国人留学生の国内就職を支援する。</p>
<p>6 グローバル展開</p>	
<p>(1) 大学間交流の推進</p> <p>グローバルな視点を持って課題に向き合うことのできる人材を育成するため、①アジア各国のトップ大学と協働で都市の課題解決を目指す「<u>アカデミックコンソーシアム</u>」や、②<u>海外の交流協定締結大学のネットワークを活用し、海外大学との研究交流を推進</u>する。</p> <p>また、<u>学生に対する多様な留学プログラムの提供、海外大学の学生との交流の促進</u>に取り組む。</p>	<p>【36】横浜ブランドを活かしたグローバルネットワークの構築</p> <p>これまでの交流実績を踏まえ、学生のニーズを反映した<u>海外協定校との質の高い交流を実施</u>する。</p> <p>また、<u>アカデミックコンソーシアム</u>の活動や国際都市横浜ならではのグローバルな視野が培われる交流や体験の機会を創出することで国際交流活動を推進するとともに、様々な取組を海外大学や外国人留学生に向けて広報発信し、グローバルネットワークの構築を図る。</p> <p>【2】全学共通の教育の推進</p> <p>学部教育では、社会情勢の変化やICTの進展等を踏まえて、全学部生が履修する共通教養教育や領域横断型プログラムを見直し、データ思考教育など時代に即した教育の充実を図る。</p> <p>また、大学院教育では、研究科を超えた学際的連携を推進するほか、最先端の教育研究機器の活用を進め、教育研究の充実と向上を図る。学部・研究科や分野を超えた連携を推進し、領域横断型教育を実践する。</p> <p>さらに、本学が目指すグローバル教育の方針を策定し、<u>国際的にリーダーシップを発揮できる人材の輩出に資する留学体系を整備し、質の高い多様な留学プログラムを構築するとともに、国際共修プログラム等の拡充により充実</u>を図る。</p>
<p>(2) 海外からの優秀な人材の獲得</p> <p>海外からの優秀な留学生の獲得や外国人留学生の日本での就業・定着に向け、これまでに開発してきた「<u>ビジネス日本語</u>」や「<u>キャリア教育</u>」プログラムを積極的に展開する。</p> <p>また、<u>市内企業等と留学生のインターンシップの拡大等</u>に取り組み、「<u>留学生に選ばれる大学</u>」を目指す。</p>	<p>【9】優秀な人材の獲得</p> <p>高等学校新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施し、多様で優秀かつ本学が求める人材の入学者受け入れを目指す。</p> <p>高大連携事業では、市立高校とのオンラインを活用した連携の仕組みを構築し、併せて、県立・私立高校にも展開し、より多くの高校生に本学の強みや特長を伝える機会を創出する。</p> <p>また、今後策定するグローバル教育の方針に基づき、教育・研究の充実及びキャンパスの国際化を推進するため、<u>優秀な外国人留学生の戦略的な獲得</u>に向け、国際共修プログラム等の拡充により外国人留学生にとって魅力あるカリキュラムを提供するとともに、質の高い交流が可能な海外協定校との関係づくりや入試広報活動の強化を進める。</p> <p>【10】キャリア支援</p> <p>社会情勢を見据えながら、学部生・大学院生・留学生それぞれの将来目標に向けた多様なキャリア支援の体制を強化する。</p> <p>また、共通教養におけるキャリア形成科目及び<u>インターンシップのさらなる充実</u>を図り、社会や地域で活躍する人材をはじめ、国際社会の発展に貢献できる人材の輩出に向けたキャリア支援・教育を実施する。</p> <p>さらに、外国人留学生については、「YCU-ADVANCE Program」により産官学一体となって提供する質の高い教育プログラムを通じ、高度外国人材を輩出する。本プログラムに日本人学生等が参加することで、キャンパスのダイバーシティを推進し、相互に学び合い、日本で暮らし働く魅力を伝えることで、外国人留学生の国内就職を支援する。</p>

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
(3) 多様な国際交流機会の提供 オンラインによる海外大学の学生等との教育・研究・交流活動など、コロナ禍を通じて蓄積してきたノウハウを積極的に活用し、海外留学によらなくても実現できる多様な国際交流や学修メニューを展開することで、これまで以上に多くの学生に国際交流の機会を提供する。	<グローバル展開の基本的な考え方>-抜粋- ○質の高い多様な留学プログラムの提供や、オンライン交流の充実等、グローバルな視野が培われる交流や体験の機会の提供をより一層進め、国際的にリーダーシップを発揮できる人材を育成
(4) 横浜市の国際施策との連携 横浜市が誘致する国際会議や国際的なイベントに合わせ、横浜市や各国大使館・国際機関等との連携を図り、学生や市民が参加できる機会の提供に努め、より裾野の広い国際交流の実現に貢献する。	【36】横浜ブランドを活かしたグローバルネットワークの構築 これまでの交流実績を踏まえ、学生のニーズを反映した海外協定校との質の高い交流を実施する。 また、アカデミックコンソーシアムの活動や国際都市横浜ならではのグローバルな視野が培われる交流や体験の機会を創出することで国際交流活動を推進するとともに、様々な取組を海外大学や外国人留学生に向けて広報発信し、グローバルネットワークの構築を図る。
第3 業務の運営改善及び効率化に関する目標	
1 社会的要請に応える経営資源の管理 急速な技術革新により社会経済構造が刻々と変化中、人材育成と社会変革・イノベーションの拠点として横浜市立大学に求められる役割・期待の変化を的確に把握し、社会が求める教育・研究活動に迅速に対応することができるよう、選択と集中により不断の見直しを行い、横浜市立大学自らが限られた人員・予算等のリソースをシフトできる仕組みを構築する。	【29】法人全体の効率的かつ効果的な運営 市における厳しい財政状況を受け、自律的かつ持続可能な法人経営を実現するため、外部資金のさらなる獲得、管理する拠点（キャンパス）等のあり方の検討、学部・研究科ごとの評価指標及び特徴等の整理、企業連携、DX推進などの経営改革に法人全体で中長期的な視点で取り組む。
2 信頼される組織運営の確保とコンプライアンスの取組の強化 横浜市立大学が、社会からの要請に応え、常に信頼される組織運営を確保できるよう、 <u>継続的なリスクマネジメントの取組</u> や <u>コンプライアンス意識の向上</u> の取組を強化し、 <u>個人情報の適切な管理</u> や事件・事故等による不祥事の防止を徹底する。	【32】コンプライアンスの推進 教職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、注意を喚起する通知の時宜に応じた発出や教職員の目に触れやすい媒体を活用したコンプライアンス関連の啓発、効果的な研修等を実施する。 また、過去の情報漏えい事案を教訓とし、再発を防ぐ取組（個人情報取扱注意強化月間）や、個人情報の適正な取扱いが行われるよう継続的に研修を実施するなど、 <u>個人情報保護にかかる教職員の意識醸成</u> を確実に進める。 さらに、内部不正も含めた情報セキュリティ向上のため、学内情報資産の一元管理化等を実施する。 ----- 【33】リスクマネジメント・危機管理 既に各拠点、所属で運用している自己点検の仕組みを体系化し、内部統制システムとして一体的に運用することで、 <u>法人業務を阻害するリスク全般への対策等について適切な組織的共有を図るとともに業務の適正な執行を確保する</u> 。 学生・教職員の安全確保に向けた体制の強化を図るため、防災意識の向上及び危機発生時の対応力の強化を目的とした効果的な訓練を実施し、感染症の流行や自然災害などに備えてBCPを定期的に見直す。
3 ガバナンスの仕組みや人事制度・人材育成制度の強化 組織目標を明確にするとともに、これを実現するための組織 <u>ガバナンスの仕組みの強化</u> に取り組む。 また、組織目標実現に向けた取組の一環として、人事異動・人事評価制度の見直しや、横浜市立大学の運営を支える職員の人材育成の取組を強化する。	【26】ガバナンス強化 理事長・副理事長のトップマネジメントのもと、全教職員が一丸となって中期計画の達成に向けた取組及び経営改革を確実に推進するため、 <u>ガバナンス強化に取り組む</u> 、法人全体の一体感醸成につなげる。 ----- 【30】人材の育成と活用 社会情勢の変化に柔軟に対応できる法人経営を実現するため、すべての教職員が持てる力を最大限発揮できるよう、教え合い、学び合う組織風土を醸成するとともに、時代のニーズを捉えた研修の実施や適材適所の人員配置、法人の実態にふさわしい人事制度の構築と不断の見直しを行う。
4 働き方改革の推進 令和6年度から、医師にも時間外労働の上限規制が導入されることを見据え、特に、医療現場における長時間労働の改善に取り組むほか、 <u>DX（デジタルトランスフォーメーション）による大学事務システムの効率化</u> や <u>多様な働き方の実施</u> など、横浜市立大学全体の働き方改革を推進する。	【27】DX推進及び業務改善 <u>教職員が限られた時間でより効率的に業務に携わることができるように業務や手続きを見直し、それに対応した事務システム等の構築</u> をする。また、個別最適化された学修指導や戦略的な研究支援などを実現するための教育・研究関連データの集積と分析の仕組みを整備する。それらを支えるネットワーク基盤を含めた安全なインフラ環境を整備する。 ----- 【31】教職員が生き生きと働くための組織風土の醸成 全ての教職員が誇りや充実感を持って働くことのできる環境の実現に向け、ライフステージに応じた柔軟な働き方を構築し、健康管理の増進などに取り組む。また、学生・教職員がお互いに多様性を認め合うとともに、多文化共生の推進や、障害者雇用の充実などに取り組む。 附属2病院においては、医師の働き方改革等へ対応するために、引き続き、タスクシフト・タスクシェアなどを推進する。

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
第4 財務内容の改善に関する目標	
<p>1 外部資金の積極的獲得</p> <p>人材育成と社会変革・イノベーションの実現に向け、大学の果たす役割はますます高まっており、こうした期待に応えられるよう、積極的に<u>国の科学研究費補助金や企業等からの受託・共同研究費等の獲得に努める</u>。さらに、横浜市立大学自らが課題解決に向けた研究を主導することにより、外部資金の投資を呼び込み、研究の推進を図る。</p>	<p>【29】法人全体の効率的かつ効果的な運営</p> <p>市における厳しい財政状況を受け、自律的かつ持続可能な法人経営を実現するため、<u>外部資金のさらなる獲得</u>、管理する拠点（キャンパス）等のあり方の検討、学部・研究科ごとの評価指標及び特徴等の整理、企業連携、DX推進などの経営改革に法人全体で中長期的な視点で取り組む。</p> <p>【28】自律的な運営に資する外部資金獲得施策の実施</p> <p><u>外部資金のさらなる獲得</u>に向けて、研究費については、研究者が効率的・効果的に研究できるよう研究支援体制を強化し、<u>国の研究費や民間企業との受託・共同研究費などの積極的な獲得に努める</u>。</p> <p>寄附については、戦略に基づき、法人トップ（理事長、学長等）とファンドレイザーが先頭に立って渉外活動を行い、法人の特長を活かした大型寄附や継続寄附を教職員一丸となって獲得を目指す。また、周年寄附事業等では、目標達成（20億円以上）を目指し、法人内の寄附意識の浸透を図る。</p>
<p>2 経営基盤の強化</p> <p>人口減少と超高齢社会が進展し、市税収入の減少と社会保障費の増加等により横浜市の財政状況は厳しさを増すと見込まれている。こうした中においても、横浜市立大学が<u>将来にわたり持続可能な運営を確保し、自律的な経営を実現できるよう、経営改善を進めるとともに、自主財源の拡大等に取り組み、経営基盤の強化を図る</u>。</p>	<p>【29】法人全体の効率的かつ効果的な運営</p> <p>市における厳しい財政状況を受け、<u>自律的かつ持続可能な法人経営を実現するため</u>、外部資金のさらなる獲得、管理する拠点（キャンパス）等のあり方の検討、学部・研究科ごとの評価指標及び特徴等の整理、企業連携、DX推進などの経営改革に法人全体で中長期的な視点で取り組む。</p> <p>【39】附属2病院の連携・経営基盤の強化</p> <p>新たな診療報酬体系への対応を図るほか、附属2病院間の連携を強化し、統合・再整備に向けた診療行為の標準化・効率化に加え、各々の強みや特色を活かした診療を行い、診療機能に見合った収益を確保していく。物品調達等において附属2病院間の協働体制を強化し、共通化や共同購入を進めることで、コストを抑制する。</p> <p>また、附属2病院と医学部が、診療・教育・研究の各分野において交流と連携を一層強め、個々の取組を一体的にすすめていくことで、相乗効果を最大限発揮する。</p>
第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標	
<p>1 新設・再編の学部・研究科の検証</p> <p>学部・研究科の検証にあたっては、特に、①医学・理学・経済など多様な応用分野を持ち、データから新たな価値を創造できる人材の育成を目指したデータサイエンス学部や研究科等について、②文理融合の特徴を継続しつつ、より専門性を持った人材の育成を目指して再編された国際教養学部・国際商学部・理学部について、当初の理念や学修効果の実現に向けた取組を図る。</p>	<p>【3】〈国際教養学部・国際商学部・理学部・データサイエンス学部〉</p> <p>各学部の特長を活かした専門教育により、各分野の基礎から応用にわたる知識や技能、幅広い教養と高い専門的能力、国際的視野を有し、社会課題の解決を担う人材を輩出する。また、近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。併せて、数理・データサイエンス・AI等の社会の変化に対応する知識を養う教育プログラムを提供する。</p> <p>さらに、地域社会、企業、研究機関等との連携・協働も含めて得られた「総合知」を活用し、社会の諸課題への確に対応できる人材を育成する。</p> <p>【5】〈都市社会文化研究科・国際マネジメント研究科・生命ナノシステム科学研究科・生命医科学研究科・データサイエンス研究科〉</p> <p>各研究科の特長を活かすとともに、データ思考人材、イノベティブ人材を育成する教育研究体制を構築する。近年社会から求められている研究倫理教育については、重点的な取組として体系的に繰り返し実施していく。高度な専門性と研究力を有し、学際的視点をもって複雑な社会課題に取り組み、解決をリードして社会に貢献する人材をより多く輩出することを目的に、学士課程～博士前期課程～博士後期課程の進学(一貫教育)につなげる取組を強化する。</p>
<p>2 新たな感染症の発生に備えた対応</p> <p>コロナ禍における附属2病院の取組実績・貢献内容について、客観的な視点で検証を行い、新たな感染症の発生時に、先進医療や高度救命救急医療に取り組む大学病院としての責務を果たせるよう必要な対策を講じる。</p> <p>また、感染症対策や公衆衛生施策を担う専門的人材の確保・育成に向けた取組を強化する。</p>	<p>【23】政策的医療の推進</p> <p>市、県及び地域医療機関との連携関係のもと、政策的医療（周産期・小児・生殖・精神・救急・がん・災害時医療等）においても、高度で先進的な医療を提供する中心的な存在であり続ける。</p> <p>併せて、附属2病院で連携して、他の医療機関では対応できないような緊急性及び重症度が高い患者を中心に救急患者の受入を積極的に行い、地域における「最後の砦」としての役割を果たす。</p>

横浜市の策定する「中期目標」素案	対応する「中期計画」素案
<p>3 再整備に向けた検討の推進と病院事業の経営改善</p> <p>建物・施設のしゅん工から約30年が経過し、狭あい化・老朽化が進む附属2病院と医学部・研究施設の一体的な再整備に向け、着実な検討を進める。</p> <p>また、建設資金の確保に向けた病院経営の改善を進めるとともに、円滑な統合に向け、附属2病院のシステム運用をはじめとした組織運営の共通化や、職員の人事交流の推進などに取り組む。</p>	<p>【39】附属2病院の連携・経営基盤の強化</p> <p>新たな診療報酬体系への対応を図るほか、附属2病院間の連携を強化し、統合・再整備に向けた診療行為の標準化・効率化に加え、各々の強みや特色を活かした診療を行い、診療機能に見合った収益を確保していく。物品調達等において附属2病院間の協働体制を強化し、共通化や共同購入を進めることで、コストを抑制する。</p> <p>また、附属2病院と医学部が、診療・教育・研究の各分野において交流と連携を一層強め、個々の取組を一体的に進めていくことで、相乗効果を最大限発揮する。</p> <p>【40】医学部・病院等再整備の検討推進</p> <p>医学部・附属2病院等については、狭あい化・老朽化による課題を抜本的に解決し、医療を取り巻く環境の変化に対応しつつ、将来に渡り横浜市民の健康と命を支える「最後の砦」としての存在であり続ける必要がある。</p> <p>併せて、教育・研究・診療機能の一体整備による新たなイノベーションの創出、地域貢献の強化等も図るため、横浜市と連携しながら事業を推進し、新医学部・病院等が目指す姿や備える機能の検討を進め、工事に向けた設計等を実施する。</p>
<p>4 横浜市職員の人材育成と職員と連携した施策検討</p> <p>横浜市役所においても、客観的なデータに基づき施策を立案し、政策の効果を検証することが求められている。このため、データサイエンス学部を有する大学として、横浜市役所におけるEBPM（根拠に基づく政策形成）の推進や、データに基づく政策検討能力の向上に協力するほか、横浜市職員との連携による政策の検討に取り組む。</p>	<p>【38】コーディネート機能の強化による地域連携の推進</p> <p>地域の行政・団体・企業等の地域主体と本学とが、研究・教育活動において連携・協働するために、地域貢献センターが相談窓口となり、地域と大学をつなぐ仕組みづくりとマッチングを推進し、地域ニーズに応じていく。また、コーディネーターの活用を含め、本学の専門的知見を活かした行政との連携を進め、横浜市のシンクタンク機能としての役割を果たしていく。</p>
<p>5 みなとみらいサテライトキャンパスの積極的活用</p> <p>「みなとみらいサテライトキャンパス」については、その立地特性を最大限に生かし、学部・大学院の授業のほか、市内企業等との産学連携やスタートアップ支援の拠点として、また、社会人がキャリアアップを図るためのリカレント教育の拠点として、積極的な活用を推進する。</p>	<p>【11】社会ニーズに対応したリカレント教育の推進</p> <p>本学が持つ強みを活かし、社会の変化に対応できる実践的・専門的な知識や能力の修得を目的とする教育プログラムの充実を図る。地域社会や企業、他大学等と連携するとともに、プログラムや教育内容の分かりやすい広報やオンラインを活用した授業の実施など、現役社会人世代が受講しやすい環境を整備し、リカレント教育を推進する。</p> <p>【14】オープンイノベーションを通じた研究の推進</p> <p>オープンイノベーションを推進し、産学官連携や知的財産の活用促進、大学発ベンチャーの創出等を通じて、研究成果の社会実装を目指す。</p>
<p>第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p>	
<p>1 中期目標・中期計画の共有</p> <p>横浜市が策定した「中期目標」と、これを踏まえ横浜市立大学が策定した「中期計画」の実現に全教職員がベクトルを一つにして取り組むことができるよう、様々な手法・場面を通じ、意識の共有に努める。</p>	<p>【43】計画の浸透と適切かつ効率的な自己点検・評価の実施及び情報公開</p> <p>中期計画の着実な達成に向けて全教職員に広く浸透するよう周知を徹底する。あわせて、客観的なデータに基づく自己点検・評価を定期的の実施し第三者評価を受けることで、法人の課題を洗い出し、その課題の解決を継続的に進める。さらに、多様なステークホルダーに向けて法人の基本情報や教育・研究成果等の情報公開を促進する。</p>
<p>2 自己点検及び評価</p> <p>「中期計画」においては、具体的な取組項目と明確な達成指標を掲げるよう努める。また、横浜市立大学自ら進捗管理を行い、組織として自己点検・評価を実施するとともに、適切に結果を公表する。</p>	<p>【43】計画の浸透と適切かつ効率的な自己点検・評価の実施及び情報公開</p> <p>中期計画の着実な達成に向けて全教職員に広く浸透するよう周知を徹底する。あわせて、客観的なデータに基づく自己点検・評価を定期的の実施し第三者評価を受けることで、法人の課題を洗い出し、その課題の解決を継続的に進める。さらに、多様なステークホルダーに向けて法人の基本情報や教育・研究成果等の情報公開を促進する。</p>